



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年5月20日

上場会社名 株式会社フレンドリー 上場取引所 大証二部
 コード番号 8209 URL <http://www.friendly-co.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中井豊人
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理部長 (氏名)土山能孝 TEL 072-874-2747
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,973	△10.4	△778	—	△776	—	△2,076	—
22年3月期	12,241	△15.4	△544	—	△509	—	△1,903	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△142 03	—	△52.6	△9.9	△7.1
22年3月期	△130 15	—	△32.0	△5.3	△4.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	6,875	2,898	42.2	198 22
22年3月期	8,770	5,004	57.1	342 20

(参考) 自己資本 23年3月期 2,898百万円 22年3月期 5,004百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△866	△361	95	1,148
22年3月期	△414	△104	△83	2,280

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	0	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00		—	

3. 平成24年3月期の業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,250	△9.0	△50	—	△50	—	△60	—	△4 10
通期	10,400	△5.2	30	—	30	—	0	—	0 00

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	14,645,584株	22年3月期	14,645,584株
23年3月期	24,161株	22年3月期	22,584株
23年3月期	14,622,429株	22年3月期	14,623,815株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	17
(4) キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 重要な会計方針	23
(7) 重要な会計方針の変更	25
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	31
(税効果会計関係)	32
(企業結合等関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(持分法投資損益等)	33
(関連当事者情報)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. その他	36
(1) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(全般的状況)

当期におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府の経済対策の効果などから回復傾向は見られたものの、急激な円高の進行や政策効果の剥落懸念等により景気の先行きに不透明感が増し、引き続き厳しい雇用・所得環境を反映して、個人消費は低調に推移いたしました。当外食業界におきましても、消費者の節約志向は払拭されず、また外食企業間・中食業界との低価格競争の激化等により、取り巻く経営環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社におきましては、早期に黒字体質への転換を果すため、平成22年10月「経営構造改革計画」を策定致しました。基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取り組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。

店舗展開につきましては、前事業年度から展開を開始した「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」13店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗に加え、新業態として「ハッピーコング」1店舗の計15店舗を新規出店いたしました。一方、「ファミリーレストラン フレンドリー」12店舗、「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」5店舗、「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」5店舗、「団欒れすとらん ボンズ」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗の計24店舗を閉店いたしましたので、当期末の総店舗数は前期末比9店舗減少し、99店舗となりました。「ハッピーコング」はステーキ・ハンバーグ中心の全メニューに食べ放題のサラダバーが付いた新業態で、昨年8月に「フレンドリー」泉北豊田店から転換し、大変好調な売上を続けております。

業態別には、「おいしい・たのしい・ここちいい」をコンセプトとする洋食の「ファミリーレストラン フレンドリー」30店舗、こだわりの本マグロが好評の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」27店舗、「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」16店舗、「日本の原風景“里山”」をコンセプトとする居酒屋「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」12店舗、「和・洋・中の料理と団欒」をコンセプトとする「団欒れすとらん ボンズ」12店舗、「ハッピーコング」1店舗、「新・酒場 なじみ野」1店舗となっております。

商品政策につきましては、“健康・安全・おいしさ”の見地から食材を厳選し、お値打ちな商品の提供と同時にライブ感を味わっていただけるように努めました。食の安全・衛生管理につきましては、「フレンドリー品質基準」の構築と衛生管理・検査体制を確立し、ISO 9001とともに厳格に運用しております。

業績につきましては、消費者の予想を超えた節約志向があったとはいえ、主に来店客数の計画を達成できず、黒字化は果たせませんでした。しかしながら、当第3四半期からスタートした「経営構造改革計画」により、不採算店の閉店や人件費・物件費を始めとする経費削減策が奏効し、損益面は大幅に改善しております。特別損失として経営構造改革損失を857百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額を288百万円等、合計1,295百万円を計上いたしました。なお、第4四半期におきまして、経営構造改革損失として工場の閉鎖に伴う特別損失167百万円を追加計上しております。

以上の結果、当期の売上高は 10,973百万円（前期比 △1,267百万円・△10.4%）、営業利益は△778百万円（同 △233百万円・―）、経常利益は△776百万円（同 △266百万円・―）、当期純利益は△2,076百万円（同 △173百万円・―）となりました。

(部門別の状況)

「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」

旬の魚と寿司、炉端のお店です。厳選された海鮮食材にこだわり、なかでもこだわりの本マグロはご好評をいただいております。オープンキッチンの店内は臨場感に溢れ、お客様のご支持の源となっております。“寿司祭り”や“かのに食べ放題”等魅力的なメニューでお客様のご来店頻度も高まっております。当部門の店舗数は5店舗閉店しましたので27店舗となりました。この結果、部門売上高は 3,499百万円（前期比 △650百万円・△15.7%）となりました。

「ファミリーレストラン フレンドリー」

「おいしい・たのしい・こちいい」をコンセプトとする洋食のレストランです。オーソドックスなファミリーレストランを堅持し、フレンドリーなお店作り邁進してまいりました。こだわりのバイキング料理やお値打ち価格でのステーキメニュー、ふっくらジューシー仕上げのハンバーグは好評を博しております。当部門の店舗数は12店舗閉店しましたので30店舗となりました。この結果、部門売上高は3,350百万円(前期比△1,059百万円・△24.0%)となりました。

「和み料理と味わいの酒 土筆んぼう」

日本の原風景“里山”をテーマにした居酒屋です。ノスタルジックな雰囲気と素材にこだわった季節毎のメニューはお客様からご支持をいただいております。当部門の店舗数は5店舗閉店しましたので12店舗となりました。この結果、部門売上高は1,578百万円(前期比△313百万円・△16.6%)となりました。

「団欒れすとらん ボンズ」

和・洋・中の料理と団欒をテーマにしたお店です。“四季折々の旬のメニューと彩り”にこだわり、お友達やご家族の方々に和気藹々と“団欒(だんらん)のひととき”を楽しんでいただいております。ボリュームたっぷりの熱烈てっぱん鍋やボンズ名物のちゃんこ鍋に加えしゃぶしゃぶ食べ放題の宴会コースも大変ご好評をいただいております。当部門の店舗数は1店舗閉店しましたので12店舗となりました。この結果、部門売上高は1,251百万円(前期比△314百万円・△20.1%)となりました。

「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」

新業態として一昨年9月にスタートしたセルフうどんのお店です。お子様からお年寄りまで、男女を問わず幅広い人気のうどんを280円から提供いたします。低価格でも“打ちたて・ゆでたて”の本格うどんを、各種天ぷら・おにぎりと一緒に合わせてお楽しみいただいております。当部門の店舗数は13店舗を集中出店し16店舗となりました。部門売上高は1,083百万円(前期比986百万円・1,021.0%)となりました。

「ハッピーコング」

ステーキ、ハンバーグの全メニューに食べ放題のサラダ・ライス・パン・スープ・カレー・フルーツ・デザートがセットされ、お得感を満喫いただいております。また、客席は全席禁煙で快適な食事空間となっております。本年4月、門真市に巢本店(第2号店)をオープンし、第1号店ともども大変ご好評をいただいております。部門売上高は105百万円となりました。

「新・酒場 なじみ野」

元気で楽しい酒場、仕事帰りに気軽に立ち寄れる酒場、“安くて旨い毎日でも通いたくなる居心地の良い新時代の酒場”をめざしています。部門売上高は103百万円(前期比64百万円・167.0%)でした。

②次期の見通し

上半期の生産・消費活動には東日本大震災の影響が続くものと予想され、個人消費の回復にはもう少し時間がかかるものと考えております。

しかしながら、当社は店舗と本部の全役職員が一丸となり、不転換の決意をもって黒字転換を果す所存であります。昨年10月からスタートした「経営構造改革計画」の実行により既に経費構造が大幅に改善しており、約10億円の利益改善効果が見込まれます。また、販売促進費の効率的な使用や更なる経費削減策と合わせ、1店1店がお客様満足度を高め、再来店いただく地道な営業活動を積み重ねることにより、目標の必達を目指してまいります。

新規出店につきましては「香の川製麺」と「ハッピーコング」(転換)を4月に各1店ずつオープン、閉店は2~3店を検討しております。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	特別損益	当期純利益
24年3月期	10,400	30	30	△30	0
23年3月期	10,973	△778	△776	△1,244	△2,076
増減	△573	808	806	1,214	2,076

(2) 財政状態に関する分析

(財政状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
資産	8,770	6,875	△1,895
負債	3,766	3,977	210
純資産	5,004	2,898	△2,105
自己資本比率	57.1%	42.2%	△14.9P
1株当たり純資産	342.20円	198.22円	△143.98

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414	△866	△452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△361	△257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83	95	179
現金及び現金同等物の増減額	△602	△1,131	△529
現金及び現金同等物の期首残高	2,882	2,280	△602
現金及び現金同等物の期末残高	2,280	1,148	△1,131

①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前期末比1,895百万円減少して6,875百万円となりました。主な要因は、現預金の減少1,131百万円、差入保証金の減少508百万円等であります。

負債は、前期末比210百万円増加して3,977百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の計上350百万円等によるものです。

純資産は、前期末比2,105百万円減少して2,898百万円となりました。主な要因は、当期純損失による利益剰余金の減少2,076百万円等であります。

その結果、当期末の自己資本比率は、前期末比14.9ポイント低下して42.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比1,131百万円減少して1,148百万円となりました。その要因は、財務活動により95百万円増加しましたが、営業活動により866百万円、投資活動により361百万円使用されたことであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比452百万円増加して866百万円となりました。主な要因は、減価償却費289百万円、経営構造改革関連損失558百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額288百万円、税引前当期純損失2,021百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前期比257百万円増加して361百万円となりました。主な要因は、店舗設備など有形固定資産の取得による支出615百万円、差入保証金の回収による収入430百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比179百万円増加して95百万円となりました。主な要因は、長短借入金による調達1,490百万円、長短借入金の返済680百万円、社債の償還による支出600百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	自己資本／総資産	69.7%	65.7%	57.1%	42.2%
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産	55.4%	43.5%	50.0%	39.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／営業キャッシュ・フロー	6.0年	37.6年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー／利払い	14.2倍	2.1倍	一倍	一倍

(注) 平成22年3月期および平成23年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、中長期的な視点から、企業体質の強化と今後の事業展開のための内部留保の蓄積および株主各位に対する安定した配当の継続を基本方針としております。

配当につきましては、配当性向30%程度を目安に企業収益と安定配当を考慮して決定し、株主各位のご期待に応えるよう努力しております。なお、内部留保につきましては、事業戦略の要である多店舗展開・既存店の改装等と企業体質の強化に役立ててまいります。

当期は早期の黒字体質への転換を最優先に取り組んでまいりましたが、「(1)経営成績に関する分析①当期の経営成績」でご報告の通り、営業損失の計上を余儀なくされるに至りました。斯様な状況に鑑み、誠に遺憾ながら当期の期末配当は見送らせていただくことといたしました。

株主の皆様には、深くお詫び申し上げるとともに、次期の黒字転換を果たすべく全社一丸となって努力を続けますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期の配当につきましては、業績の回復を見込んでおりますが、厳しい経営環境が続くことが想定されることから、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

①法的規制について

当社は、レストラン事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けています。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上及び増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するに当たっては、食品衛生管理者を置き、厚生労働省令の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。

当社では、店舗や工場における食材の管理・取扱い並びに設備機器、従業員等の衛生状態について十分留意し、定期的に厳格な衛生検査を実施しております。また、外注先に対しても同様に厳しい基準を要求しておりますが、食中毒事故を起こした場合、食品等の廃棄処分、一定期間の営業停止、営業の禁止、営業許可の取消を命じられることがあります。

また、環境の保護に関して、食品リサイクル法、容器包装リサイクル法等、各種環境保全に関する法令の制限を受けております。環境関連規制をはじめとするこれらの法的規制が強化された場合、法的規制に対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材について

食材につきましては、ここ数年来、狂牛病や鳥インフルエンザ、食材の偽装、残留農薬等の諸問題が発生しました。このように食材についての安全性や信頼性が疑われる問題が生じると、需給関係に変動が生じる事態も予想され、良質な食材を安定的に確保することが難しくなることが懸念されます。

当社におきましては、食材の品質保証システムを構築し、衛生管理と検査体制を確立しておりますが、このような事態が発生すれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③出店政策について

出店にあたっては、社内基準に基づき、出店候補地の商圏人口、交通量、競合店状況、賃借料等種々の条件を検討したうえで、選定を行っております。ただし当社の出店条件に合致した物件がなく、計画通りに出店ができない場合や、出店後に立地環境等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社の都合により、賃貸借契約の期限前に不採算店を閉鎖することがあります。その場合、店舗の減損処理に加え、差入保証金・敷金の返還請求権を放棄することによる賃貸借解約損が生じることがあります。なお、好採算店であっても、賃貸人の事情により閉店を余儀なくされる場合があり、賃貸人の財政状況によっては保証金・敷金の回収が困難となる可能性があります。

④店舗が近畿圏に集中していることについて

当社の店舗並びに工場は平成23年3月末において近畿圏に100%（内 大阪府下68%）集中しております。このため、地震予知連絡会の予測にある東南海・南海地震等広範囲な大災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材の確保・育成について

当社は、営業基盤を拡大するため、毎年積極的に新規出店を行っております。そのため、人材の確保や育成にはとりわけ注力しておりますが、店長やエリアマネージャー等の育成には時間がかかり、人材が不足しがちであります。人材育成が出店ペースに追いつかない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥固定資産の減損について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、当社の営業用資産について個別店の収益が著しく低下し、今後新たな固定資産の減損処理が必要となった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は当期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております（当期の営業損失778百万円・純損失2,076百万円・営業キャッシュ・フロー△866百万円）。

当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し実行いたしております。「経営構造改革計画」の基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。

本計画の骨子であります、不採算店舗の閉鎖と人員の削減は計画通り進捗し、物流・工場の抜本的改革（アウトソーシング）やその他の項目も、ほぼ計画に沿って進んでおります。今後は、販売促進費の効率的な使用や更なる経費削減策と合わせ、各業態別に利益向上施策（原価率改善、新規お客様数アップ、ご来店頻度アップ等）を実行してまいります。

現在、これらの対応策を実施しておりますが、業績の回復は今後の経済環境や消費動向に左右されること、また、取引各金融機関には「経営構造改革計画」を示して協議を行い、借入金の返済につきましては平成23年6月末まで元本返済を猶予されておりますが、その後の借り換えにつきまして金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社1社で構成されており、ファミリーレストラン業を主な内容とする事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

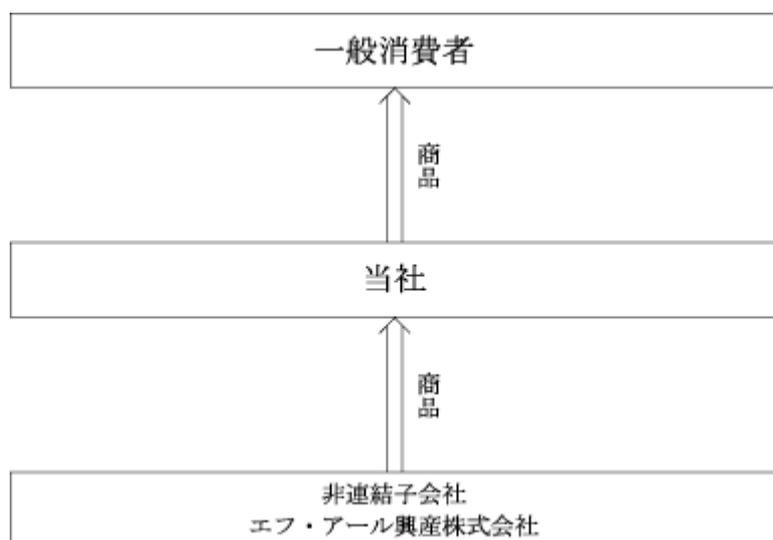
ファミリーレストラン事業

当社は、西欧料理主体の「ファミリーレストラン フレンドリー」・「ハッピーコング」和食主体の「産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい」・「団欒れすとらん ボンズ」、都市型居酒屋の「和み料理と味わいの酒土筆んぼう」、「新・酒場 なじみ野」、セルフうどん店の「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」の7業態を展開しております。

その他

子会社エフ・アール興産株式会社は、当社で調理販売する食料品、酒類および飲料の一部を納入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①低価格競争、店舗数拡大競争とは一線を画し、「おいしい・たのしい・ここちいい」の三要素トータルでの付加価値の提供を競争力の源泉とします。
- ②経営スタイルを店舗ごとの採算を重視するスタイルへ転換します。
- ③顧客満足度の向上と社員の自主性を尊重する企業風土を確立します。
- ④平成26年3月期までは体質強化と再成長への準備期間と捉え、むやみに売上を追わず、原価率、人件費率などのコストコントロールの強化と一層の固定費の削減を図ることにより利益構造の再構築(損益分岐点比率の引き下げ)を目指します。

(2) 目標とする経営指標

資本効率の向上、指標としては営業利益、売上高営業利益率、株主資本当期純利益率を重視した経営に努めてまいります。

また、経済環境の変化や競争・競合に対する優位性(劣位性)を示す指標として、既存店売上高の推移にも着目してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営環境の変化とお客様のニーズに対して、的確・迅速に対応し、既存業態の再構築を図ることにより、早期の業績回復(黒字化)と復配に目途を立てることが最優先であると考えます。

そのために、市場戦略として「おいしい・たのしい・ここちいい」の具現化を行い、顧客満足度の向上をはかり、店舗競争力を強化してまいります。

利益戦略として①店舗作業の抜本的見直し及び採用・訓練体制の見直しによる店舗業務の効率化と、きめ細かいコストコントロールの徹底により、個店ごとの採算を高め、②業務の抜本的見直し・改善と更なるスリム化により、本社部門の生産性向上と仕入部門のコストダウンを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

- ① 平成22年10月4日付けで策定した「経営構造改革計画」を引き続き実行いたします。

ア. 業態ポートフォリオの見直し

「源ぺい」と「土筆んぼう」をコア業務と位置付け、コンセプトの改善や新メニューの開発に取り組みます。また収益性の一層の改善を図るためにメニューミックスの見直しや、きめ細かな「おすすめ」活動などを行ってまいります。

イ. 「香の川製麺」ほか新業態の展開

「香の川製麺」は平成21年9月の寝屋川昭栄町店を皮切りにすでに16ヵ店出店いたしました。相対的に成長率が高く、投資効率のよい当業態の出店を今後もめざします。しかしながら、経営スタイルを店舗数・規模ではなく、利益率や各店舗ごとの採算性の重視へ転換したことから(ア)立地条件の精緻化、(イ)投資コストの引下げ、(ウ)オペレーションの均一化、(エ)業態としての魅力度アップ、に取り組み、さらに店舗営業利益率の向上を図ります。本年4月東大阪市にオープンした鴻池店は投資コストの引下げを実現しました。

また、「なじみ野」と「ハッピーコング」につきましては、収益構造を確立すべく実験を継続中ではありますが、多店舗展開につきましては慎重に見極めてまいります。

ウ. オペレーションの改善

店舗間の人件費率のバラツキ是正に取り組み、収益の改善を図ります。「フレンドリー」と「ボンズ」におきましては各店の社員の配属数を見直し、固定費の削減により損益分岐点の引き下げを図っております。また、店舗の賃貸借契約を見直し、賃料の削減交渉を行うことにより固定費の削減を図ってまいりましたが、引き続き取組んでまいります。

エ. CS活動への取組み

CS活動につきましては期初から全店において積極的に取り組んでまいりました。活動は従業員の自主性の発揮を促すため、各店舗が店長を中心に自店独自の「お客様に選ばれる店作り」のアクションプランを作成・実行し、本部が必要な研修などでサポートする方法を採っております。すでに外部調査でもお客様満足度の改善の効果が発現しております。

店舗にわざわざ来ていただいたお客様に気持ちよくお帰りいただくこと、そのためにお客様の立場・視点に立つこと、お客様の声に耳を傾けることが大切であります。その結果、お客様のご支持をいただ

けるという当たり前のことを実践してまいります。

オ. 人員の削減

不採算店の閉店と本部業務の改革・本部組織の効率化により人員体制を見直しました。人員の適正化を図るべく70名の希望退職の募集を行い、62名の応募がありました。次期以降、計画通りの人件費削減を見込んでおります。

カ. 物流・工場の抜本的改革

配送高は売上の低下や店舗減少に伴い年々低下しており、また、工場の生産量はそれらの要因に加えて「フレンドリー」のウエイトの低下もあり、配送高以上のペースで減少しております。固定費負担を支えるのが厳しい状況である為、本年6月中には自社生産を中止するとともに、物流業務もアウトソーシングに移行し、大幅なコストダウンを図ります。

② 人材の育成

目標設定・管理と人事評価制度を見直し、多様な人材の発掘と育成に努めます。また、ホスピタリティーの精神に溢れた、お客様満足を実現できる人材の育成にも力を注いでまいります。

③ 魅力あるコア商品の開発

より一層の顧客満足を実現するため、お値打ちで魅力あるコア商品の開発に取り組んでまいります。また新しい食材と原価の低減を求めて国内・国外を問わず、仕入・調達活動を一層強化推進してまいります。

④ 品質管理・環境問題への対応

品質保証センターを設置し、産地から食卓までトータルに安全・衛生を厳しくチェックできる体制を品質保証システムとして構築しております。具体的には、食材の納入段階における微生物検査・残留農薬検査・トレーサビリティといったフレンドリー品質基準の構築、製造・物流段階におけるISO 9001による品質保証体制、店舗段階における衛生管理・検査体制の確立と厳格な運用に取り組んでおります。また、食品廃棄物等の発生の抑制、減量、再生利用や省エネ対策も積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,280,319	1,148,730
売掛金	55,706	46,422
商品及び製品	18,326	17,853
原材料及び貯蔵品	87,058	74,904
前払費用	90,240	74,417
未収入金	11,854	34,484
その他	556	45
貸倒引当金	△67	△92
流動資産合計	2,543,995	1,396,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,749,448	※1 6,159,071
減価償却累計額	△5,602,744	△5,091,122
建物(純額)	1,146,703	1,067,949
構築物	778,748	658,573
減価償却累計額	△739,537	△636,410
構築物(純額)	39,210	22,162
機械及び装置	618,652	541,691
減価償却累計額	△593,360	△541,456
機械及び装置(純額)	25,291	234
車両運搬具	7,160	7,160
減価償却累計額	△7,016	△7,159
車両運搬具(純額)	143	0
工具、器具及び備品	2,284,811	2,077,897
減価償却累計額	△2,148,970	△1,911,647
工具、器具及び備品(純額)	135,840	166,250
土地	※1, ※2 2,314,619	※1, ※2 2,314,619
リース資産	145,719	145,719
減価償却累計額	△41,498	△67,287
リース資産(純額)	104,220	78,431
有形固定資産合計	※3 3,766,030	※3 3,649,648
無形固定資産		
借地権	32,311	16,450
ソフトウェア	12,046	17,041
電話加入権	10,629	10,629
無形固定資産合計	54,987	44,121

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114,806	64,072
関係会社株式	50,000	50,000
長期貸付金	11,685	19,216
長期前払費用	46,058	126,685
差入保証金	2,023,330	1,515,048
店舗賃借仮勘定	37,500	13,000
役員に対する保険積立金	123,322	—
その他	3,500	—
貸倒引当金	△4,230	△3,130
投資その他の資産合計	2,405,973	1,784,892
固定資産合計	6,226,992	5,478,662
資産合計	8,770,987	6,875,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,145	246,726
短期借入金	—	※1 1,106,684
1年内償還予定の社債	※1 600,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 492,000	※1 777,000
リース債務	26,654	27,566
リース資産減損勘定	78,945	83,236
未払金	488,266	321,442
未払法人税等	54,842	44,453
預り金	14,372	10,878
店舗閉鎖損失引当金	155,123	1,057
早期退職費用引当金	—	64,150
工場等閉鎖損失引当金	—	100,000
資産除去債務	—	3,795
その他	33,883	24,334
流動負債合計	2,230,233	2,811,326
固定負債		
長期借入金	※1 972,000	※1 390,000
リース債務	82,835	55,268
長期リース資産減損勘定	102,732	30,889
長期未払金	83,976	45,350
繰延税金負債	14,468	24,754
再評価に係る繰延税金負債	※2 210,927	※2 210,927
長期預り金	69,800	61,800
資産除去債務	—	346,924
固定負債合計	1,536,740	1,165,914
負債合計	3,766,974	3,977,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金	702,614	702,614
資本剰余金合計	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	540,000	540,000
繰越利益剰余金	△1,659,554	△3,736,338
利益剰余金合計	△1,119,554	△3,196,338
自己株式	△11,090	△11,414
株主資本合計	5,902,563	3,825,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,413	3,697
土地再評価差額金	※2 △930,964	※2 △930,964
評価・換算差額等合計	△898,550	△927,267
純資産合計	5,004,012	2,898,189
負債純資産合計	8,770,987	6,875,430

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	12,232,403	10,961,300
商品売上高	8,606	11,878
売上高合計	12,241,010	10,973,178
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	20,571	18,326
当期製品製造原価	3,769,452	3,478,713
当期商品仕入高	620	9,719
合計	3,790,644	3,506,759
商品及び製品期末たな卸高	18,326	17,853
売上原価合計	3,772,318	3,488,906
売上総利益	8,468,691	7,484,272
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	463,044	533,135
役員報酬	77,187	59,683
給料	1,239,421	1,085,068
雑給	2,594,348	2,444,772
賞与	203,215	142,413
退職給付費用	37,691	35,675
法定福利費	265,384	254,585
福利厚生費	94,819	87,380
消耗品費	256,839	275,942
賃借料	1,999,117	1,615,477
修繕維持費	213,691	192,264
水道光熱費	755,171	700,866
租税公課	89,044	76,491
減価償却費	225,577	263,373
衛生費	100,689	89,225
その他	398,173	406,468
販売費及び一般管理費合計	9,013,415	8,262,825
営業損失(△)	△544,724	△778,552
営業外収益		
受取利息	6,533	5,010
受取配当金	5,645	5,248
受取家賃	108,569	99,966
設備賃貸料	60,543	37,806
受取手数料	2,548	2,373
雑収入	9,398	7,618
営業外収益合計	193,238	158,024

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26,760	48,589
社債利息	5,670	2,835
貸貸費用	91,012	82,139
設備貸貸費用	23,765	15,656
雑損失	11,295	7,209
営業外費用合計	158,504	156,430
経常損失(△)	△509,990	△776,957
特別利益		
役員保険解約益	—	19,668
貸貸借契約解約益	—	14,000
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	11,409
投資有価証券売却益	—	3,853
固定資産売却益	—	952
貸倒引当金戻入額	23	1,100
その他	3,000	0
特別利益合計	3,023	50,983
特別損失		
減損損失	※2 1,122,304	※2 87,461
固定資産除却損	※1 10,960	※1 26,508
店舗閉鎖損失	71,401	4,070
店舗閉鎖損失引当金繰入額	155,123	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288,778
貸貸借契約解約損	—	22,346
経営構造改革関連損失	—	※3 857,369
その他	—	8,886
特別損失合計	1,359,790	1,295,421
税引前当期純損失(△)	△1,866,758	△2,021,395
法人税、住民税及び事業税	36,566	33,172
法人税等調整額	—	22,216
法人税等合計	36,566	55,388
当期純損失(△)	△1,903,324	△2,076,783

製造原価明細書

区分	注記 番号	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首材料たな卸高		87,793			84,119		
2 当期材料仕入高		3,297,634			3,012,155		
合計		3,385,428			3,096,275		
3 期末材料たな卸高		84,119	3,301,308	86.5	72,331	3,023,943	86.1
II 労務費			203,337	5.3		205,010	5.9
III 経費			313,147	8.2		282,194	8.0
当期製品総製造費用			3,817,793	100.0		3,511,148	100.0
他勘定振替高			48,340			32,434	
当期製品製造原価			3,769,452			3,478,713	

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,975,062	3,975,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,975,062	3,975,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,058,146	2,355,531
当期変動額		
資本準備金の取崩	△702,614	—
当期変動額合計	△702,614	—
当期末残高	2,355,531	2,355,531
その他資本剰余金		
前期末残高	—	702,614
当期変動額		
資本準備金の取崩	702,614	—
当期変動額合計	702,614	—
当期末残高	702,614	702,614
資本剰余金合計		
前期末残高	3,058,146	3,058,146
当期変動額		
資本準備金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,058,146	3,058,146
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228,350	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△228,350	—
当期変動額合計	△228,350	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,140,000	540,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△600,000	—
当期変動額合計	△600,000	—
当期末残高	540,000	540,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△584,580	△1,659,554
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,903,324	△2,076,783
利益準備金の取崩	228,350	—
別途積立金の取崩	600,000	—
当期変動額合計	△1,074,974	△2,076,783
当期末残高	△1,659,554	△3,736,338
利益剰余金合計		
前期末残高	783,769	△1,119,554
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,903,324	△2,076,783
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△1,903,324	△2,076,783
当期末残高	△1,119,554	△3,196,338
自己株式		
前期末残高	△10,596	△11,090
当期変動額		
自己株式の取得	△493	△323
当期変動額合計	△493	△323
当期末残高	△11,090	△11,414
株主資本合計		
前期末残高	7,806,381	5,902,563
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,903,324	△2,076,783
自己株式の取得	△493	△323
当期変動額合計	△1,903,818	△2,077,107
当期末残高	5,902,563	3,825,456

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	32,898	32,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	△28,716
当期変動額合計	△484	△28,716
当期末残高	32,413	3,697
土地再評価差額金		
前期末残高	△930,964	△930,964
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△930,964	△930,964
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△898,066	△898,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	△28,716
当期変動額合計	△484	△28,716
当期末残高	△898,550	△927,267
純資産合計		
前期末残高	6,908,315	5,004,012
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,903,324	△2,076,783
自己株式の取得	△493	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△484	△28,716
当期変動額合計	△1,904,302	△2,105,823
当期末残高	5,004,012	2,898,189

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,866,758	△2,021,395
減価償却費	267,280	289,760
減損損失	1,122,304	87,461
経営構造改革関連損失	—	558,889
店舗閉鎖損失	25,424	4,070
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	150,023	△25,167
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	—	64,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,207	△1,075
受取利息及び受取配当金	△12,178	△10,259
支払利息	32,430	51,424
賃貸借契約解約損益 (△は益)	—	△1,786
有形固定資産除売却損益 (△は益)	3,382	376
その他の損益 (△は益)	△58,008	12,651
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	288,778
売上債権の増減額 (△は増加)	18,609	9,283
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,799	12,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,099	△39,419
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,466	—
その他の資産の増減額 (△は増加)	61,820	56,329
その他の負債の増減額 (△は減少)	△89,474	△162,847
小計	△411,703	△826,146
利息及び配当金の受取額	6,367	5,873
その他の収入	184,082	147,765
利息の支払額	△30,556	△53,051
その他の支出	△126,073	△105,005
法人税等の支払額	△37,308	△36,566
法人税等の還付額	1,023	934
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,168	△866,196

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	7,153
有形固定資産の取得による支出	△194,225	△615,019
有形固定資産の売却による収入	—	952
貸付けによる支出	—	△9,360
貸付金の回収による収入	1,740	1,829
差入保証金の差入による支出	△46,054	△119,812
差入保証金の回収による収入	147,129	430,085
資産除去債務の履行による支出	—	△48,737
その他の支出	△12,622	△9,839
その他の収入	—	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,031	△361,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,390,010
短期借入金の返済による支出	—	△283,326
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△526,000	△397,000
社債の償還による支出	—	△600,000
自己株式の取得による支出	△493	△323
リース債務の返済による支出	△57,131	△113,163
配当金の支払額	△299	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,924	95,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△602,123	△1,131,588
現金及び現金同等物の期首残高	2,882,443	2,280,319
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,280,319	※1 1,148,730

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当社は当期において4期連続の営業損失、6期連続の当期純損失、また営業キャッシュ・フローも2期連続でマイナスとなったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております(当期の営業損失778百万円・純損失2,076百万円・営業キャッシュ・フロー△866百万円)。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成22年10月4日に「経営構造改革計画」を策定し実行いたしております。「経営構造改革計画」の基本方針として「店舗数の拡大による規模の効果を求める経営から、利益率や各店舗ごとの採算性を重視する経営スタイルへの転換」「CS活動を軸にした企業風土の改革」を掲げ、具体的施策として、①業態ポートフォリオの見直し、②「香の川製麺」ほか新業態の展開、③オペレーションの改善、④CS活動への取組み、⑤不採算店舗の閉鎖、⑥人員の削減、⑦物流・工場の抜本的改革、に取り組んでまいりました。</p> <p>本計画の骨子であります、不採算店舗の閉鎖と人員の削減は計画通り進捗し、物流・工場の抜本的改革(アウトソーシング)やその他の項目も、ほぼ計画に沿って進んでおります。今後は、販売促進費の効率的な使用や更なる経費削減策と合わせ、各業態別に利益向上施策(原価率改善、新規お客様数アップ、ご来店頻度アップ等)を実行してまいります。</p> <p>現在、これらの対応策を実施しておりますが、業績の回復は今後の経済環境や消費動向に左右されること、また、取引各金融機関には「経営構造改革計画」を示して協議を行い、借入金の返済につきましては平成23年6月末まで元本返済を猶予されておりますが、その後の借り換えにつきましては金融機関と交渉中であることから、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(6) 重要な会計方針

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)建物(建物付属設備は除く) ①平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法によっております。 ③平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法によっております。 建物以外 ①平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法によっております。 ②平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 機械及び装置 9年 工具、器具及び備品 3～6年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる閉店関連損失額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(3) 早期退職費用引当金 早期退職者募集に伴い発生する、早期退職者に対する退職一時金および再就職支援金等の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 工場等閉鎖損失引当金 工場等の閉鎖に伴い発生の可能性が高いと見込まれる原状回復費用等の損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。</p>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を範囲としたしております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

(7) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業損失は714千円増加、経常損失は3,263千円減少し、税引前当期純損失は326,109千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は401,961千円です。

表示方法の変更

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「リース資産減損勘定」(前事業年度4,951千円)及び固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期リース資産減損勘定」(前事業年度11,964千円)は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。	—

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

第56期 (平成22年3月31日)	第57期 (平成23年3月31日)												
<p>※1 担保提供資産 下記の資産を長期借入金1,100,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金340,000千円を含む)および社債(銀行保証付)600,000千円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">192,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,760,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,953,066</td> </tr> </table> <p>※2 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>(1)再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>(2)再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>(3)土地再評価差額金 再評価差額720,037千円について、930,964千円を土地再評価差額金として純資産の部に計上(マイナス表示)し、再評価に係る繰延税金負債210,927千円を負債の部に計上しております。</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △635,001千円</p> <p>(5)賃貸等不動産の再評価差額 賃貸等不動産の再評価差額との関係は有りません。</p> <p>※3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	建物	192,585千円	土地	1,760,481	計	1,953,066	<p>※1 担保提供資産 下記の資産を短期借入金1,106,684千円および長期借入金1,055,000千円(1年以内に返済予定の長期借入金665,000千円を含む)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">174,960千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,299,341</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,474,301</td> </tr> </table> <p>※2 事業用土地の再評価 同左</p> <p>(1)再評価の方法 同左</p> <p>(2)再評価を行った年月日 同左</p> <p>(3)土地再評価差額金 同左</p> <p>(4)再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △698,961千円</p> <p>(5)賃貸等不動産の再評価差額 同左</p> <p>※3 同左</p>	建物	174,960千円	土地	2,299,341	計	2,474,301
建物	192,585千円												
土地	1,760,481												
計	1,953,066												
建物	174,960千円												
土地	2,299,341												
計	2,474,301												

(損益計算書関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 719千円 構築物 498 機械及び装置 743 工具、器具及び備品 1,421 その他 7,577 計 10,960				※1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 700千円 構築物 0 機械及び装置 155 工具、器具及び備品 473 その他 25,180 計 26,508			
※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※2 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
兵庫県 宝塚市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	1,122,304	大阪府 大阪市他	事業用資産	建物、構築物、機械及び装置、器具及び備品等	87,461
当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,122,304千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店1,122,304千円(内建物827,040千円、構築物30,442千円、機械及び装置868千円、工具、器具及び備品41,840千円、リース資産15,377千円及びその他206,735千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。				当社は、単独でキャッシュ・フローを生み出す最小の事業単位である営業店ごとにグループ化し、減損会計を適用しております。その他に、遊休資産、賃貸資産については個別資産ごとに減損の兆候を判定しております。また、本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(87,461千円)として特別損失を計上いたしました。その内訳は、営業店87,461千円(内建物33,304千円、構築物3,062千円、機械及び装置119千円、工具、器具及び備品12,123千円及びその他38,850千円)であります。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、当該物件については売却不能と判断し備忘価額としております。			
※3 経営構造改革関連損失の内訳は次のとおりであります。 減損損失 445,689千円 早期退職費用引当金繰入額 230,000 工場等閉鎖損失引当金繰入額 100,000 店舗閉鎖損失 55,743 賃貸借契約解約損 13,246 店舗閉鎖損失引当金繰入額 12,689							

(株主資本等変動計算書関係)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,985	1,599	—	22,584

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 1,599株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	14,645,584	—	—	14,645,584

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	22,584	1,577	—	24,161

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。 単元未満株式の買取りによる増加 1,577株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,280,319千円 現金及び現金同等物 2,280,319	※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,148,730千円 現金及び現金同等物 1,148,730
2	重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ72,421千円、60,043千円であります。		

(リース取引関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	825,238	452,641	217,853	154,743	工具、器具及び備品	798,115	503,881	236,810	57,423
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 79,842千円 1年超 72,971 計 152,813 リース減損勘定残高 181,678千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 47,340千円 1年超 13,556 計 60,896 リース減損勘定残高 114,125千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 151,851千円 リース減損勘定の取崩額 36,175千円 減価償却費相当額 140,620千円 支払利息相当額 11,645千円 減損損失 200,937千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 167,947千円 リース減損勘定の取崩額 122,684千円 減価償却費相当額 155,257千円 支払利息相当額 8,534千円 減損損失 18,957千円				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 主として、店舗設備(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					ファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左				

(有価証券関係)

第56期 (平成22年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	105,806	58,923	46,882

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第57期 (平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 50,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,072	55,623	△550

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 9,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">92,971,914千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,473,284千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△30,501,369千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.93%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990,101千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,639千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>退職給付費用計上額はすべて確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	92,971,914千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円	差引額	△30,501,369千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定拠出年金制度と総合設立型厚生年金基金制度を併用いたしております。</p> <p>また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。さらに、一部従業員につきましては、自立支援を目的として退職給付制度をとらず、将来の退職金相当額を給与として支給しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">112,959,330千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">123,946,769千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△10,987,438千円</td> </tr> </table> <p>(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合 0.91%</p> <p>(3)補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842,266千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、特別掛金1,492千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2 退職給付費用の内訳(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>同左</p>	年金資産の額	112,959,330千円	年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円	差引額	△10,987,438千円
年金資産の額	92,971,914千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,473,284千円												
差引額	△30,501,369千円												
年金資産の額	112,959,330千円												
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769千円												
差引額	△10,987,438千円												

(ストック・オプション等関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第56期 (平成22年3月31日)	第57期 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">24,488千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,977</td></tr> <tr><td>借地権償却</td><td style="text-align: right;">1,785</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,612</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">21,139</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,748</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">673,048</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">63,135</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,060,083</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,967,379</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,967,379</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">14,468</td></tr> </table>	長期未払金	24,488千円	未払事業税及び未払事業所税	11,977	借地権償却	1,785	その他有価証券評価損	4,612	ゴルフ会員権評価損	21,139	貸倒引当金	1,748	減損損失	673,048	店舗閉鎖損失引当金	63,135	土地評価損	105,359	欠損金	1,060,083	繰延税金資産小計	1,967,379	評価性引当額	△1,967,379	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	14,468	繰延税金負債小計	14,468	繰延税金負債の純額	14,468	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">18,457千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,311</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,374</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,311</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">8,715</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">543,371</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>工場等閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>早期退職費用引当金</td><td style="text-align: right;">26,109</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">142,743</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">105,359</td></tr> <tr><td>欠損金</td><td style="text-align: right;">1,922,387</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,825,272</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,825,272</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">22,216</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;">24,754</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">24,754</td></tr> </table>	長期未払金	18,457千円	未払事業税及び未払事業所税	8,311	その他有価証券評価損	7,374	貸倒引当金	1,311	前受収益	8,715	減損損失	543,371	店舗閉鎖損失引当金	430	工場等閉鎖損失引当金	40,700	早期退職費用引当金	26,109	資産除去債務	142,743	土地評価損	105,359	欠損金	1,922,387	繰延税金資産小計	2,825,272	評価性引当額	△2,825,272	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	2,537	資産除去債務	22,216	繰延税金負債小計	24,754	繰延税金負債の純額	24,754
長期未払金	24,488千円																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	11,977																																																																						
借地権償却	1,785																																																																						
その他有価証券評価損	4,612																																																																						
ゴルフ会員権評価損	21,139																																																																						
貸倒引当金	1,748																																																																						
減損損失	673,048																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	63,135																																																																						
土地評価損	105,359																																																																						
欠損金	1,060,083																																																																						
繰延税金資産小計	1,967,379																																																																						
評価性引当額	△1,967,379																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																						
その他有価証券評価差額金	14,468																																																																						
繰延税金負債小計	14,468																																																																						
繰延税金負債の純額	14,468																																																																						
長期未払金	18,457千円																																																																						
未払事業税及び未払事業所税	8,311																																																																						
その他有価証券評価損	7,374																																																																						
貸倒引当金	1,311																																																																						
前受収益	8,715																																																																						
減損損失	543,371																																																																						
店舗閉鎖損失引当金	430																																																																						
工場等閉鎖損失引当金	40,700																																																																						
早期退職費用引当金	26,109																																																																						
資産除去債務	142,743																																																																						
土地評価損	105,359																																																																						
欠損金	1,922,387																																																																						
繰延税金資産小計	2,825,272																																																																						
評価性引当額	△2,825,272																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,537																																																																						
資産除去債務	22,216																																																																						
繰延税金負債小計	24,754																																																																						
繰延税金負債の純額	24,754																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期は税引前当期純損失を計上しているため記載いたしておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																						

(企業結合等関係)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業店等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年(テナント型営業店は11年4ヶ月)と見積り、割引率は1.885%(テナント型営業店は1.395%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	401,961	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18,058	〃
有形固定資産の除却に伴う減少額	△72,666	〃
時の経過による調整額	3,367	〃
期末残高	350,720	千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(持分法投資損益等)

第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(関連当事者情報)

第56期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	618,319 939	買掛金 立替金	49,573 35

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

第57期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	エフ・アール 興産(株)	大阪府 大東市	50,000	食料品・飲料・ 酒類の販売	所有・直接 100	役員兼任 食料品・飲料・ 酒類の仕入	仕入れ 事務代行	504,366 939	買掛金	38,110

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、残高には消費税等を含んでおります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

エフ・アール興産(株)からの仕入れにつきましては、市場動向等を勘案して定期的に協議し決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、フードサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	342.20円	198.22円
1株当たり当期純損失金額(△)	△130.15円	△142.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

項目	第56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△1,903,324千円	△2,076,783千円
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,903,324千円	△2,076,783千円
普通株主に帰属しない金額	一千円	一千円
普通株式の期中平均株式数	14,623,815株	14,622,429株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社において開示対象となる報告セグメントは、フードサービス事業の単一事業であるため、主に業態区分別に記載しております。

①生産実績

当期累計期間の工場における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

品目	当期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
ソース類	291,211	83.5
肉スライス類	225,766	88.9
ハンバーグ類	68,722	93.7
その他	291,398	164.7
合計	877,097	102.8

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当社はレストラン業であり、見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

③販売実績

当期累計期間における販売実績を業態区分別に示すと、次のとおりであります。

業態区分の名称	56期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		57期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
産直鮮魚と寿司・炉端 源ぺい	4,149,887	33.9	3,499,378	31.9	△650,509	△ 15.7
ファミリーレストラン フレンドリー	4,410,069	36.0	3,350,919	30.5	△1,059,149	△ 24.0
和み料理と味わいの酒 土筆んぼう	1,892,293	15.5	1,578,481	14.4	△ 313,811	△ 16.6
団欒れすとらん ボンズ	1,566,069	12.8	1,251,596	11.4	△314,473	△ 20.1
釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺	96,667	0.8	1,083,634	9.9	986,966	1,021.0
ハッピーコング	—	—	105,718	1.0	105,718	—
新・酒場 なじみ野	38,745	0.3	103,449	0.9	64,703	167.0
ダイニング・ビュッフェ い〜とみ〜と	62,955	0.5	—	—	△ 62,955	△ 100.0
しゃぶしゃぶ・鍋・季節の和膳 竹〇屋	24,321	0.2	—	—	△ 24,321	△ 100.0
合計	12,241,010	100.0	10,973,178	100.0	△1,267,831	△ 10.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません
2 「釜揚げ讃岐うどん 香の川製麺」は、前事業年度末に比べ、3店舗から16店舗に増加しております。